

# 2017年度 第2四半期 決算説明資料

2017年10月26日

 **東北電力株式会社**

## 2017年度 第2四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 電力需給実績
3. 主要諸元・収支影響額(個別)
4. 損益計算書・貸借対照表(連結)
5. キャッシュ・フロー計算書(連結)
6. 収支比較表(個別)
7. 貸借対照表(個別)
8. セグメント情報(連結)
9. 2017年度 業績・配当予想

## トピックス

10. 収益拡大施策の展開
11. 発電所の効率性向上(1)
12. 発電所の効率性向上(2)
13. 再生可能エネルギー導入拡大への取り組み
14. 原子力発電所の再稼働に向けた取り組み(1)
15. 原子力発電所の再稼働に向けた取り組み(2)

## 参考資料

16. 最適な電源構成によるコスト競争力の強化(1)
17. 最適な電源構成によるコスト競争力の強化(2)
18. 新規制基準適合性審査の状況(1)
19. 新規制基準適合性審査の状況(2)
20. 燃料消費量実績
21. 再生可能エネルギー連系申込みへの対応

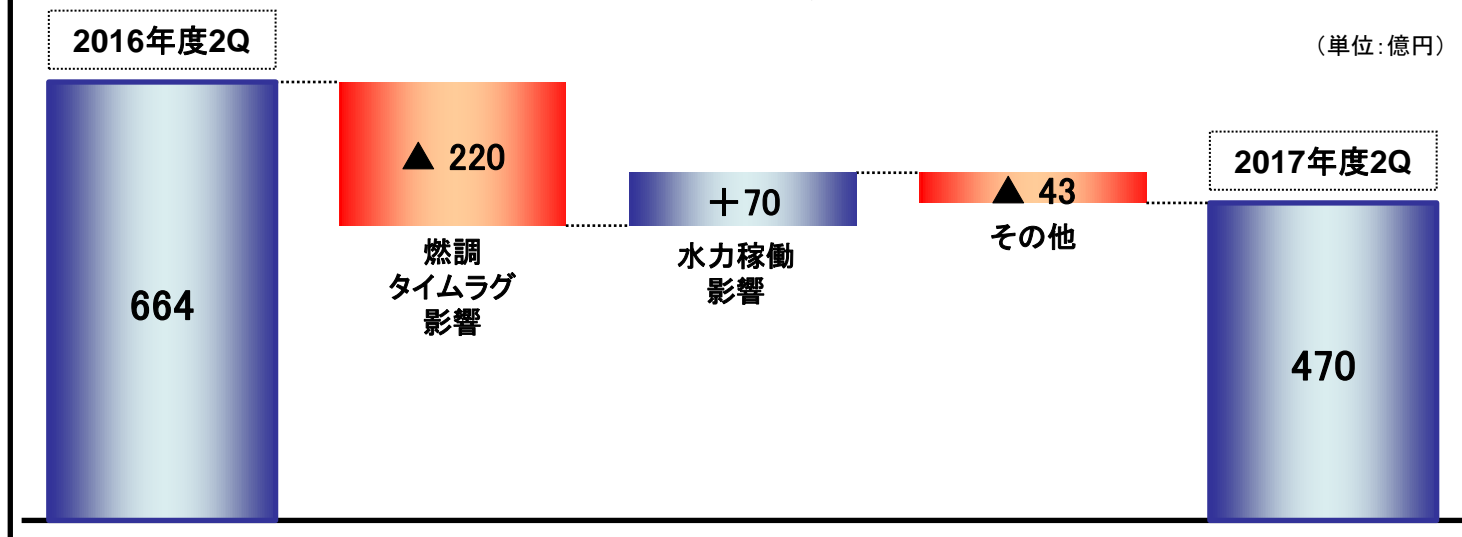
# 2017年度 第2四半期決算関連

(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2017年度2Q (A)	2016年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	2017年度2Q (a)	2016年度2Q (b)	増 減 (a) - (b)	2017年度2Q (A) / (a)	2016年度2Q (B) / (b)
売 上 高	9,812	9,398	413	8,907	8,395	512	1.10 倍	1.12 倍
営 業 利 益	615	886	▲ 270	521	770	▲ 248	1.18 倍	1.15 倍
経 常 利 益	529	713	▲ 183	470	664	▲ 193	1.13 倍	1.07 倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	345	473	▲ 127	339	483	▲ 144	1.02 倍	0.98 倍

	2017年度2Q末 (A)	2016年度末 (B)	増 減 (A) - (B)	2017年度2Q末 (a)	2016年度末 (b)	増 減 (a) - (b)
自己資本比率	17.7%	16.8%	0.9%	16.9%	16.0%	0.9%

## ■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因(変動額 ▲ 193億円)



(単位:百万kWh)

		2017年度2Q (A)	2016年度2Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発受電電力量	自社発電	29,683	30,992	▲ 1,309	95.8%
	水力	4,607	3,697	910	124.6%
	火力	24,703	26,840	▲ 2,137	92.0%
	原子力	—	—	—	—
	新工本等	373	455	▲ 82	81.8%
	他社受電*	10,381	11,103	▲ 722	93.5%
	融通*	▲ 3,683	▲ 3,930	247	93.7%
	揚水用	▲ 55	▲ 32	▲ 23	173.5%
	発受電電力量計*	36,326	38,133	▲ 1,807	95.3%
販売電力量	電灯	10,192	10,379	▲ 187	98.2%
	電力	23,768	24,938	▲ 1,170	95.3%
	販売電力量計	33,960	35,316	▲ 1,356	96.2%

※ 「他社受電」「融通」「発受電電力量計」は一部暫定値を含む

		2017年度2Q (A)	2016年度2Q (B)	増減 (A)－(B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	51.4	43.8	7.6
	為替レート (円/\$)	111	105	6
	出水率 (%)	107.7	79.6	28.1
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

(単位:億円)

		2017年度2Q (A)	2016年度2Q (B)	増減 (A)－(B)
収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	15	16	▲ 1
	為替レート (1円/\$)	12	10	2
	出水率 (1%)	4	3	1
	原子力設備利用率 (1%)	5	4	1

## 損益計算書

(単位: 億円)

	2017年度2Q (A)	2016年度2Q (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
売上高(営業収益)	9,812	9,398	413	電気事業 498, その他事業 ▲ 84
営業費用	9,196	8,512	684	電気事業 750, その他事業 ▲ 65
営業利益	615	886	▲ 270	
経常利益	529	713	▲ 183	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	345	473	▲ 127	

## 貸借対照表

(単位: 億円)

	2017年度2Q末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	41,140	41,459	▲ 318	
固定資産	34,748	34,754	▲ 5	
流動資産	6,392	6,705	▲ 312	
負債	33,240	33,903	▲ 662	支払手形及び買掛金 ▲ 168
純資産	7,900	7,556	343	利益剰余金 245

有利子負債残高	23,940	24,355	▲ 414	借入金 ▲ 544, CP ▲ 170, 社債 300
---------	--------	--------	-------	-----------------------------

(単位:億円)

	2017年度2Q (A)	2016年度2Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
営業活動CF	1,337	1,222	114	
投資活動CF	▲ 1,281	▲ 1,214	▲ 66	
財務活動CF	▲ 542	▲ 237	▲ 304	社債 ▲ 199 借入金 112 CP ▲ 190
期中増減	▲ 484	▲ 231	▲ 253	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,798	2,393	▲ 595	
FCF※	163	124	39	

※ FCF(フリー・キャッシュ・フロー)＝(営業活動CF)＋(投資活動CF)－(利息及び配当金の受取額)－(利息の支払額)



# 収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2017年度2Q (A)	2016年度2Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	増 減 内 容
収 益	電灯料	2,542	2,482	60	102.4%	
	電力料	4,191	4,209	▲ 17	99.6%	
	電灯電力料収入	6,734	6,691	43	100.7%	
	地帯間・他社販売電力料	973	738	234	131.7%	卸電力取引所における取引の増 など
	再エネ特措法交付金	825	710	115	116.2%	太陽光の購入電力量の増 など
	その他	442	324	117	136.3%	
	(売上高)	( 8,907 )	( 8,395 )	( 512 )	( 106.1% )	
合 計	8,976	8,465	511	106.0%		
費 用	人件費	777	751	26	103.5%	
	燃料費	1,463	1,292	171	113.2%	火力燃料費の増
	修繕費	888	842	45	105.4%	
	減価償却費	1,006	1,033	▲ 26	97.5%	
	地帯間・他社購入電力料	2,253	1,897	355	118.7%	太陽光の購入電力量の増 など
	支払利息	109	124	▲ 14	88.4%	
	公租公課	405	398	7	101.8%	
	原子力バックエンド費用	36	41	▲ 4	90.1%	
	再エネ特措法納付金	735	634	100	115.9%	賦課金単価改定による増 など
	その他	828	785	43	105.5%	
合 計	8,505	7,801	704	109.0%		
(営業利益)		( 521 )	( 770 )	(▲ 248 )	( 67.7% )	
経常利益		470	664	▲ 193	70.8%	
四半期純利益		339	483	▲ 144	70.2%	

# 貸借対照表(個別)

(単位: 億円)

	2017年度2Q末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	37,890	38,388	▲ 497	
固定資産	33,398	33,401	▲ 3	
流動資産	4,492	4,987	▲ 494	
負債	31,489	32,249	▲ 760	未払金 ▲ 212 関係会社短期債務 ▲ 195
純資産	6,401	6,138	263	利益剰余金 238
有利子負債残高	23,715	24,132	▲ 416	借入金 ▲ 546 CP ▲ 170 社債 300

(単位:億円)

	2017年度 2Q (A)	2016年度 2Q (B)	増減 (A)-(B)
売上高※1	11,130	10,729	401
	9,812	9,398	413
電気	8,862	8,363	499
	8,845	8,346	498
建設	1,267	1,319	▲ 51
	572	656	▲ 83
ガス	152	128	23
	119	94	24
情報通信	216	215	1
	94	99	▲ 4
その他	631	702	▲ 70
	179	201	▲ 22

※1 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

セグメント利益 (営業利益)	2017年度 2Q	2016年度 2Q	増減
	616	884	▲ 268
電気	516	773	▲ 256
建設	38	50	▲ 11
ガス	7	7	▲ 0
情報通信	20	20	▲ 0
その他	32	32	0

**【主な内訳】※2**

(単位:億円)

	2017年度2Q		対前年同期比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
<b>【電気事業】</b>				
酒田共同火力発電(株)	174	▲ 16	19	▲ 3
東北自然エネルギー(株)	54	13	4	▲ 5
<b>【建設業】</b>				
(株)ユアテック	910	27	▲ 61	▲ 12
東北発電工業(株)	301	11	▲ 4	▲ 1
<b>【ガス事業】</b>				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	52	5	0	0
<b>【情報通信事業】</b>				
東北インテリジェント通信(株)	114	13	▲ 3	▲ 4
東北インフォメーション・システムズ(株)	120	12	22	10
<b>【その他】</b>				
北日本電線(株)	141	2	▲ 6	1

※2 連結消去前の金額

## ■2017年度業績予想

➤ 2017年度業績予想につきましては、2017年4月27日に公表した数値から変更はありません。

### 【連結】

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	20,700	1,120	900	600

### 【個別】

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	18,800	890	700	500

## ■2017年度配当予想

➤ 2017年度中間配当につきましては、1株につき20円といたしました。

➤ 2017年度期末配当予想につきましては、2017年4月27日に公表した数値から変更はありません。

(単位:円)

	中間	期末(予想)	年間(予想)
1株当たりの配当金	20	20	40

# トピックス

## ■ 家庭向けサービスの拡充

- 2016年4月以降に提供を開始した料金プランは36,000件のお客さまにご加入いただき、また会員制Webサービス「よりそうeねっと」も267,000件のお客さまにご利用いただいている。
- さらに多くのお客さまに「よりそうeねっと」をご利用いただくため、入会感謝キャンペーンや「よりそうeねっと」のサービスの利用で貯まる「よりそうeポイント」の交換先拡充などに取り組んだ。
- 今後も、引き続き東北6県と新潟県のお客さまから当社を選択いただけるよう、新たなサービスや料金プランの充実、Webサービスの拡充などに取り組んでいく。

## ■ 域外供給の実施

- 東京ガス株式会社と共同出資により設立した「株式会社シナジアパワー」は、2016年4月に販売を開始し、2017年9月末時点で約14万kWのお客さまから選択いただいた。

	2017年10月時点	2017年7月時点
よりそうeねっとの登録件数	267,000件程度	228,000件程度
新料金プランの契約申し込み件数※	36,000件程度	28,500件程度

※ 2016年4月以降に導入した料金プラン

## ■ 岩手・秋田・山形県との新たな電力供給ブランドの設立

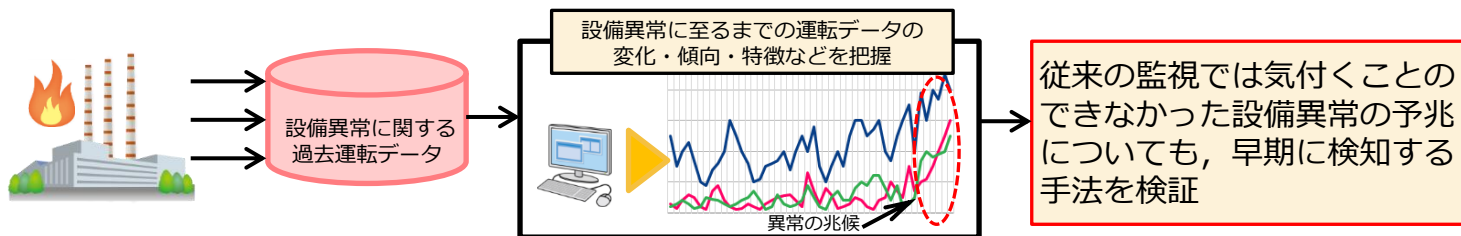
- 当社は、2017年9月に岩手県、秋田県および山形県と、各県が運営する公営水力発電所で発電された電力を活用した、新たな電力供給ブランドを設立することとした。
- 新ブランドのもと、当社は3県が運営する公営水力発電所から購入した電力量相当を上限として、3県それぞれの要件に該当する企業等に対して、割安な価格で電力供給を行う。
- 今回の取り組みを通じて、東日本大震災により被災した地域の復興や、新たな企業の進出等による定住人口・雇用の増加など、各県の地域経済・産業の活性化に貢献していく。

## ■火力発電所の更なる運用効率向上に向けた取り組み

- 2017年9月、当社と株式会社東芝は、火力発電所の更なる運用効率向上を目的に、ビッグデータ分析やIoTなど、最先端デジタル技術の導入に向けた検証を共同で実施することとした。
- 本検証では、以下の2点に取り組む
  1. 設備の異常兆候を早期に検知する手法の検証【ビッグデータ分析技術の活用】
  2. 運転条件の変更による熱効率向上効果の検証【IoT技術の活用】
- 2017年度末までに上記検証を行い、その結果を踏まえ、今後、具体的なシステム構築や実証試験を行うとともに、2019年度中の全火力発電所への適用を目指していく。

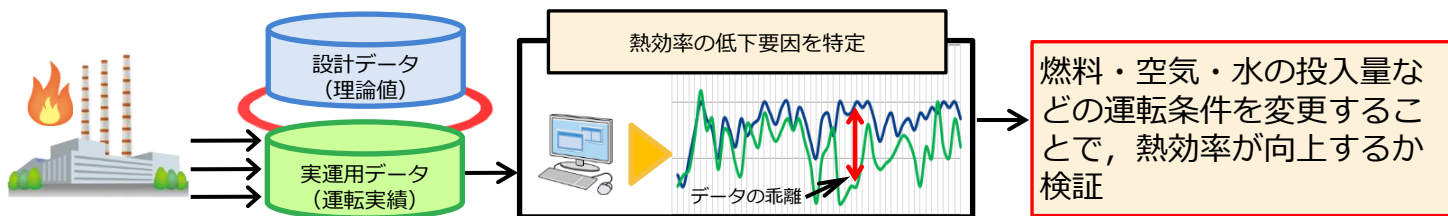
### 1. 設備の異常兆候を早期に検知する手法の検証 (対象プラント：能代火力2号機, 仙台火力4号機)

- ビッグデータ分析技術を活用
- 過去に発生した設備の異常によるトラブルについて、機器の温度・圧力などの複数の運転データを用いて相関分析



### 2. 運転条件の変更による熱効率向上効果の検証 (対象プラント：八戸火力5号機)

- IoT技術を活用
- 設計上の熱効率データ (理論値) と実運用上の熱効率データ (運転実績) を詳細に比較し、データに乖離が生じている時点の温度・圧力などを抽出・分析



## ■水力発電所大規模改修工事の完了

- 2017年9月、当社鹿瀬発電所は大規模改修工事を完了し、営業運転を再開した。
- 今回の改修工事では、水車発電機の更新にあたり、台数を6台から2台に見直すことで、設備の効率化を図るとともに、発電効率の高い水車(バルブ水車)を採用し、使用水量を変えずに最大出力を増加した(49,500kW⇒54,200kW)。
- また、ダムや取水口等の健全な設備の再利用に加えて、既設設備の取り壊しにより発生したコンクリートを再利用することで廃棄物の発生を抑制したほか、河川の汚濁防止のため、工事に伴い発生した汚濁水を適切に処理するなど、環境影響の低減にも努めた。
- 当社における大規模な水力発電所の改修工事は、2013年9月に運転再開した豊実発電所(最大出力61,800kW)に続いて2例目。
- 当社は、引き続き、電力の安定供給と低炭素社会の実現に努めていく。



鹿瀬発電所

### <改修前後の比較>

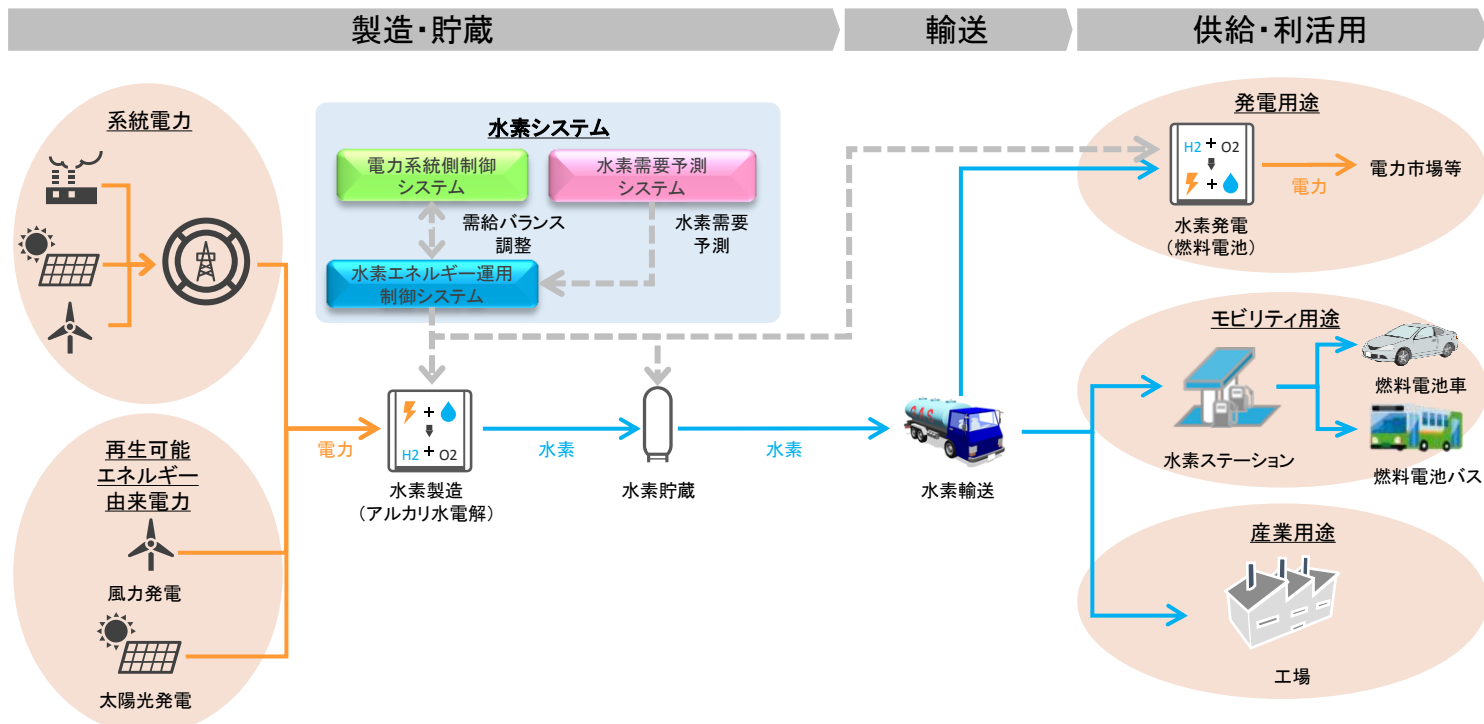
	改修前	改修後
発電方式	ダム式	
最大出力	49,500 kW	54,200 kW
有効落差	22.43 m	22.53 m
使用水量	270 m <sup>3</sup> /s	
水車型式	立軸フランシス水車	立軸円筒可動羽根プロペラ水車 (立軸バルブ水車)
台数	6台	2台
運転時期	(開始)1928年12月	(再開)2017年9月



## ■再生可能エネルギーを利用した大規模水素エネルギーシステムの開発

- 当社は株式会社東芝、岩谷産業株式会社とともに、NEDOが公募した「水素社会構築技術開発事業／水素エネルギーシステム技術開発」において、基礎的検討(FSフェーズ)からシステム技術開発(実証フェーズ)へ移行し、再生可能エネルギーを利用した大規模水素エネルギーシステムの開発を開始した。
- 今後、福島県浪江町を実証エリアとして1万kW級の水素製造装置を備えた水素エネルギーシステムを構築し、2020年度中に実証試験を行う予定としている。
- 本事業を通じて、当社は、水素エネルギーシステム活用による電力系統の安定運用について検証し、再生可能エネルギーの導入拡大を目指すとともに、引き続き、地元電力会社として福島県の復興に貢献できるよう取り組んでいく。

＜本システムの社会実装時点の概要図＞



## ■ 女川原子力発電所2号機 新規制基準適合性審査における基準地震動の策定

- 当社は女川原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の申請にあたり、耐震設計の基準となる基準地震動について、Ss-1(640ガル※<sup>1</sup>)およびSs-2(1,000ガル)の2つを設定した。
- 2016年12月の審査会合において、これまでの「震源を特定して策定する地震動」および「震源を特定せず策定する地震動※<sup>2</sup>」による地震タイプごとの追加評価結果を踏まえ、申請時に設定した基準地震動Ss-2の評価を見直すとともに、4つの地震動を追加し、計6つの地震動を基準地震動として設定した。
- 上記の審査会合におけるコメントを踏まえ再検討を行い、プレート間地震を考慮した基準地震動Ss-D1における応答スペクトル※<sup>3</sup>の形状等を変更した。また、海洋プレート内地震について、異なる評価手法による地震動を1つ追加した。この結果、基準地震動は合計7つになったが、最大加速度は1,000ガルから変更はない。
- この内容について、2017年8月の審査会合において、概ね妥当な検討がなされていると評価された。
- 女川原子力発電所については、適合性審査申請時の基準地震動に対して裕度を持たせた耐震工事を進めているため、新たな基準地震動の設定による発電所の設備への影響はないものと考えているが、今回策定した7つの基準地震動に基づき、設備面における詳細な影響評価を進めていく。

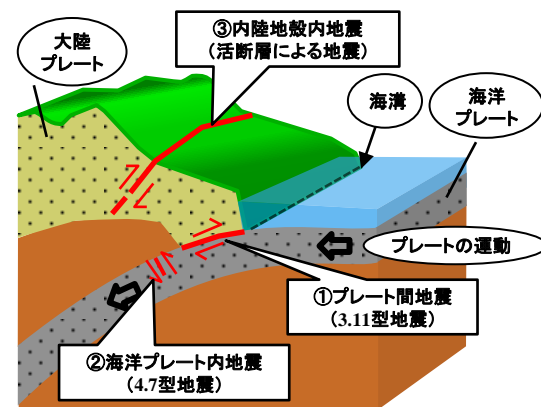
※<sup>1</sup> 地震の揺れの強さを数値として表現した加速度の単位 (cm/sec<sup>2</sup>)。一般にはガル数が大きいほど震度も大きくなる。

※<sup>2</sup> 震源と活断層を関連付けることが困難な、過去の内陸地殻内の地震による地震動。 ※<sup>3</sup> 地震動がいろいろな構造物に対して、どの程度の大きさの揺れ(応答)を生じさせるかを描いたグラフ。

### <地震動評価の概要>

		適合性審査申請時の評価		前回策定時 (2016年12月審査会合)		新たな基準地震動		
震源を特定して策定する地震動	①プレート間地震	2011年東北地方太平洋沖型地震(3.11型地震)を考慮	基準地震動 Ss-1 640ガル	①基準地震動Ss-D1	640ガル	<b>【変更】</b>	①基準地震動Ss-D1	640ガル
				②基準地震動Ss-F1	717ガル		②基準地震動Ss-F1	717ガル
				③基準地震動Ss-F2	722ガル		③基準地震動Ss-F2	722ガル
	②海洋プレート内地震	2011年4月7日宮城県沖型地震(4.7型地震)を考慮	基準地震動 Ss-2 1,000ガル	④基準地震動Ss-D2	1,000ガル		④基準地震動Ss-D2	1,000ガル
				⑤基準地震動Ss-D3	800ガル		⑤基準地震動Ss-D3	800ガル
				-		-		<b>【追加】</b>
	③内陸地殻内地震	F-6断層～F-9断層による地震を考慮		(④Ss-D2, ⑤Ss-D3を下回る)			(①Ss-D1, ④Ss-D2, ⑤Ss-D3を下回る)	
震源を特定せず策定する地震動	従来 の知見 (450ガル)				⑥基準地震動Ss-N1	620ガル		⑦基準地震動Ss-N1

[地震の発生様式イメージ]



## ■原子力発電所に係る現在の状況

- 当社は、女川原子力発電所2号機(女川2号機)および東通原子力発電所1号機(東通1号機)の新規制基準適合性審査を申請し、審査会合でのコメント等を踏まえ、安全性向上の観点から重要と判断したものについては、適宜、設計に反映しながら安全対策工事を進めている。
- 当社は、原子力発電所の早期再稼働に向け、女川2号機は2018年度後半、東通1号機は2019年度の安全対策工事完了を目指し、引き続き、適合性審査や安全対策工事に全力を尽くしていく。
- 工事完了後、地域の皆さまからのご理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指していく。

## <新規制基準適合性審査の状況>

女川2号機	東通1号機
<p><b>【地震・津波関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 基準地震動、基準津波、敷地内・敷地周辺断層、火山影響については、「概ね妥当な検討がなされている」と評価(基準地震動については前頁参照)</li> <li>• 今後は、「地盤・斜面の安定性評価」等について説明予定</li> </ul> <p><b>【プラント(設備)関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 他社BWR(沸騰水型原子炉)プラントと並行審査中</li> <li>• 東北地方太平洋沖地震等により、発電所は大きな揺れを受けたものの、点検や解析等の結果から、建屋や設備の耐震安全性には問題がないことを説明中</li> </ul>	<p><b>【地震・津波関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 敷地内断層の活動性評価について審査中。耐震重要施設(原子炉建屋等)直下の断層(f-1, f-2, m-a)のうち、f-2断層について、「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないことが確認された</li> <li>• f-1断層とm-a断層については、さらなる詳細な説明を求められたことを踏まえ、トレンチ掘削等の追加調査を実施し、調査結果を説明中</li> <li>• 今後、追加調査結果に係る現地調査が実施される予定</li> <li>• 基準津波の評価について審査中</li> </ul> <p><b>【プラント(設備)関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中</li> </ul>

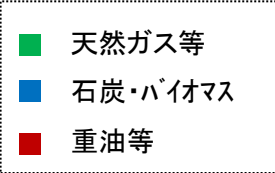
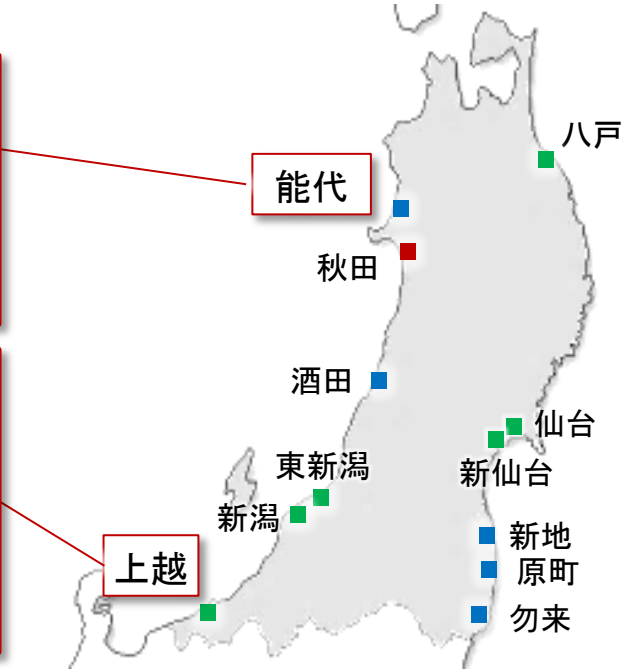
# 参 考 資 料

## ■能代3号機と上越1号機の開発

- 当社は、自社火力設備の経年化が進んでいる状況や小売全面自由化等を踏まえ、計画的に経年火力の代替を進めるとともに、経済性のある火力電源を新增設する一環として、能代火力発電所3号機(能代3号機)と上越火力発電所1号機(上越1号機)の建設を進めている。
- 能代3号機では、既設1・2号機より高温の蒸気を使用する発電設備を採用することで、高い熱効率を見込むほか、賦存量が多く、石炭灰の発生が少ない亜瀝青炭の使用拡大を計画している。これらにより、高い経済性と環境負荷低減の両立を目指している。現在は、2016年2月に開始した土木工事が順調に進み、2017年2月からボイラーの設置を開始。今後も引き続き2020年6月の営業運転開始に向け、安全最優先で工事を進めていく。
- 上越1号機では、世界最高水準の熱効率を達成するため、最新技術を採用したガスタービンコンバインドサイクル発電設備の導入を計画している。現在は、2019年5月の着工に向け、設備の詳細設計を進めている。

[能代3号機](秋田県能代市)  
 2016年1月着工  
 出力:60万kW  
 熱効率:44.8%[低位発熱量基準]  
 燃料:石炭  
 運転開始:2020年6月予定

[上越1号機](新潟県上越市)  
 2019年5月着工予定  
 出力:57.2万kW  
 熱効率:約63%(設計中)  
 [低位発熱量基準]  
 燃料:LNG  
 運転開始:2023年6月予定



(参考)高効率火力の活用による  
 コスト競争力の強化

[仙台4号機](宮城県宮城郡七ヶ浜町)  
 ・2017年4月より増出力運用開始  
 出力:44.6万kW ⇒ 46.8万kW

[新仙台3号系列](宮城県仙台市)  
 ・2017年7月より増出力運用開始  
 出力:98万kW ⇒ 104.6万kW

## ■燃料調達における取り組み

- 新たな調達スキームの導入や価格体系の多様化等を図り、より一層のコスト競争力の強化に取り組む。
- また、調達ソースの多様化など調達ポートフォリオ全体の再構築を行い、燃料調達の効率化や最適化を一層推進することにより、安定性、経済性、弾力性を追求する。

### <石炭の取り組み事例>

- 調達ソースの多様化による供給支障リスクの分散と経済性や弾力性の向上
- 亜瀝青炭などの低灰分炭の調達量拡大による灰処理関連費用も含めたトータルコスト削減
- 専用船、専航船等活用による経済性や安定性の確保



石炭専用船「能代丸」

### <LNGの取り組み事例>

調達弾力性の向上や価格体系の多様化の一環として、北米を含む3つのプロジェクトから新たな調達を予定



(2017年9月末現在)

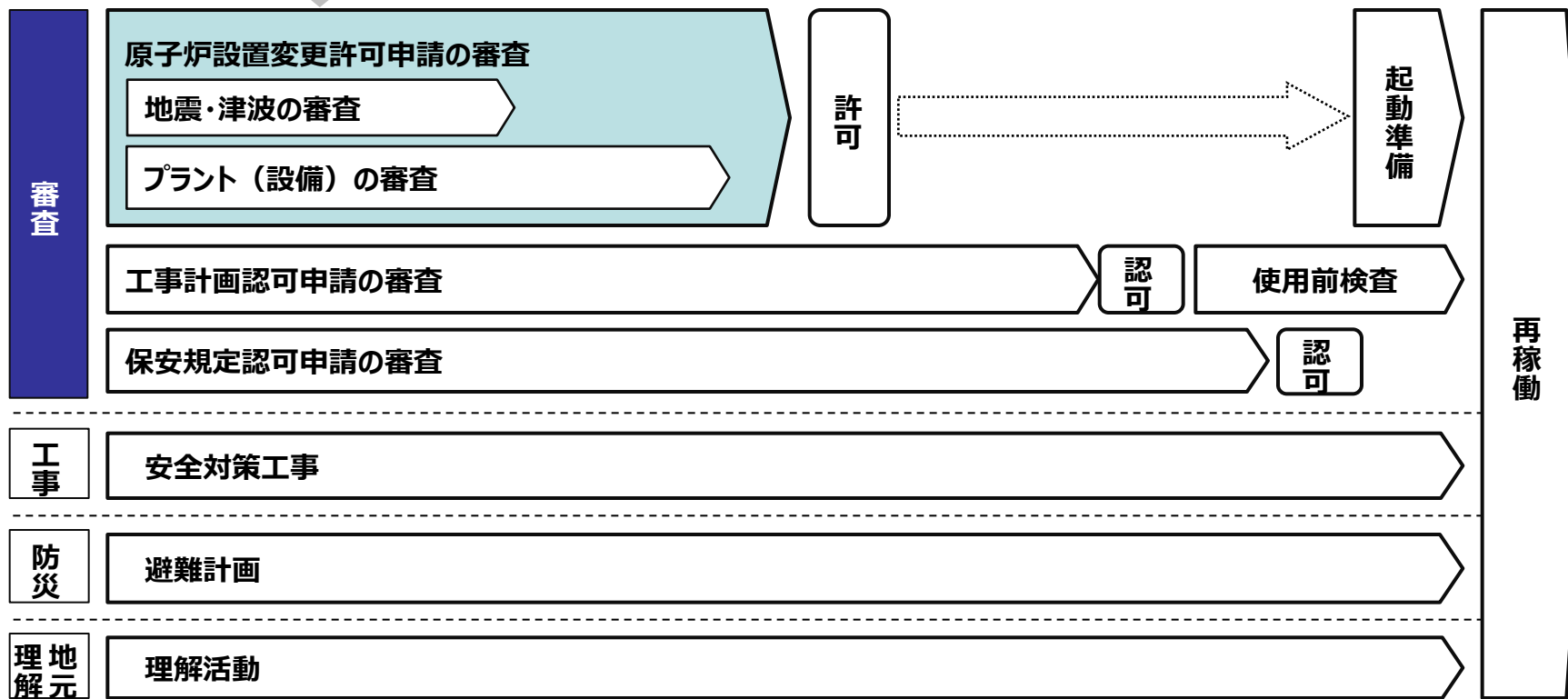
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
女川2号機	プラント(設備)の審査	▼申請(2013.12)	▼女川現地調査(2015.1) ▼BWRの適合性審査本格化(2014.7)	▼[東京電力柏崎刈羽6・7集中審査開始(2015.8~)]	▼並行審査再開(2016.4~)	
	地震・津波の審査				▼女川現地調査(2016.6)	計94回
東通1号機	プラント(設備)の審査		▼申請(2014.6)			
	地震・津波の審査			▼ヒアリング開始(2015.6~)	▼敷地内断層の補足調査(2016.4~)	▼敷地内断層の追加調査(2017.5~)
		▼追加地質調査報告書提出(2014.1)	▼有識者会合評価書取り纏め(2015.3)		▼東通現地調査(2016.12)	計12回
		敷地内断層に関する有識者会合				



## ■原子力発電所の再稼働プロセスと適合性審査状況(2017年9月末現在)

- 新規規制基準適合性審査は、これまで当社を含む11社26基が申請を行っている。
- 原子炉設置変更許可を受けたのは、PWR(加圧水型原子炉)プラントの3社12基であり、このうち5基が新規規制基準適合性審査に合格し、再稼働している。
- 当社女川2号機および東通1号機を含むBWR(沸騰水型原子炉)プラントは、いずれも審査中。

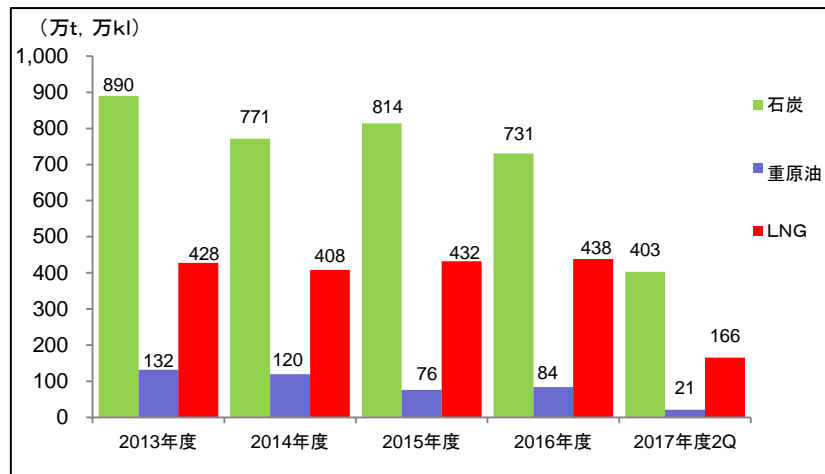
当社女川2号機および東通1号機



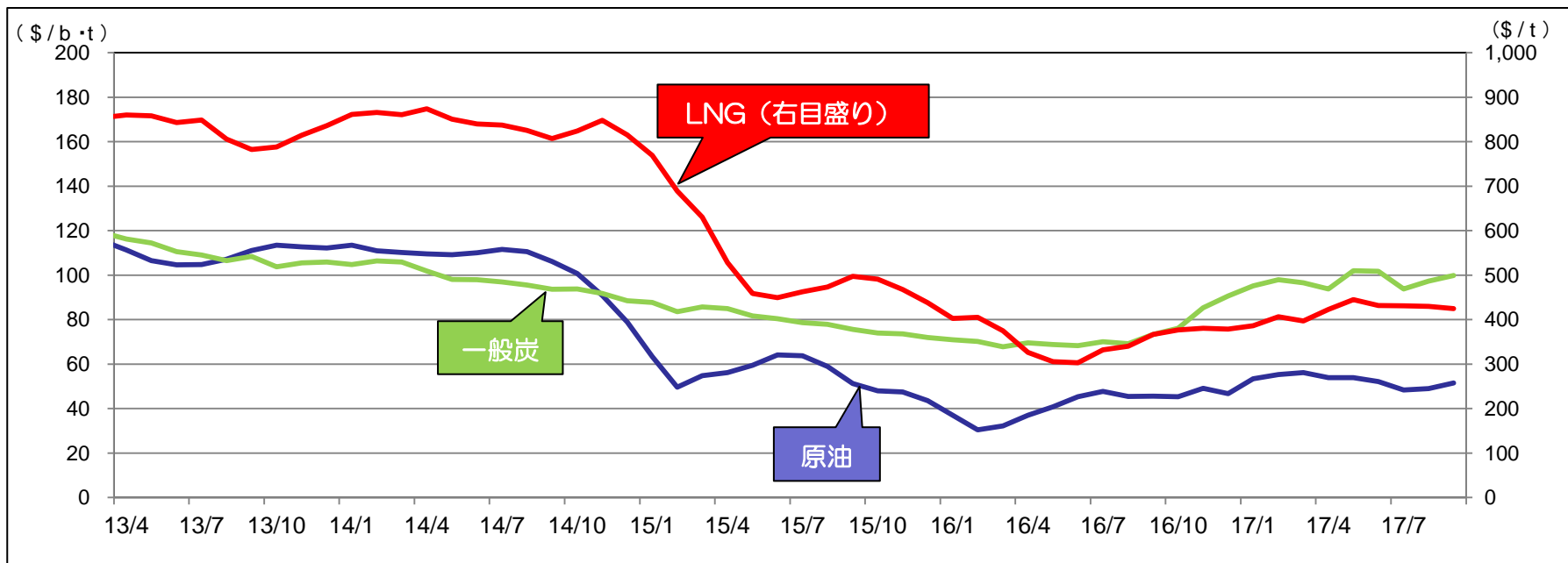


## 燃料消費量

	2017年度2Q	2016年度2Q	増 減	(参考) 2016年度
石炭(万t)	403	412	▲ 9	731
重原油(万kl)	21	38	▲ 17	84
LNG(万t)	166	187	▲ 21	438

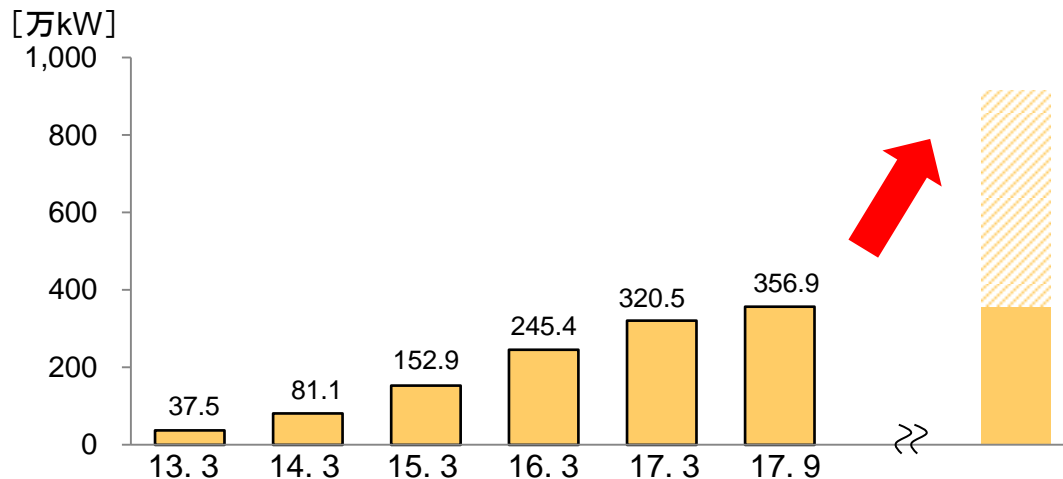


### 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



## ■ 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量(2017年9月末時点)

### [太陽光]

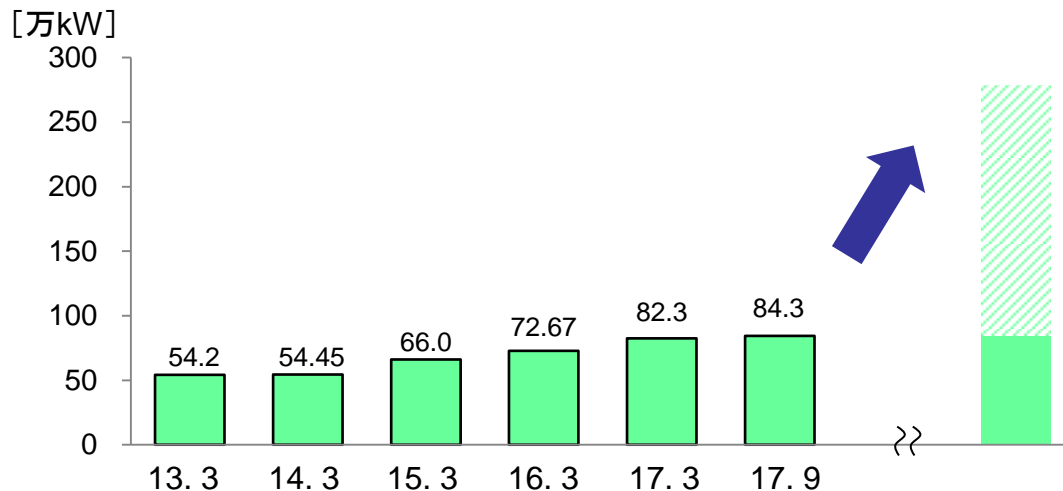


連系予定量  
558.3万kW

内訳:

旧ルール 281.9万kW  
指定ルール 276.4万kW

### [風力]



連系予定量  
193.9万kW

内訳:

旧ルール 162.1万kW  
指定ルール 31.8万kW

※ 端数処理の関係で各計が合わない場合がある

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「2Q」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部IRグループ